2026 年 11 月 6 日

先進国でも高まる Affordability への関心

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
理事　首席研究員
小林　良和

先月末、米国のプリンストン大学で開催されたエネルギーに関する国際会議に出席する機会を得た。会議のメインテーマはエネルギー安全保障であったが、議論の中で、エネルギー安全保障以上に頻繁に耳にした言葉が「Affordability」であった。すなわち、エネルギーを十分に手頃な価格で安定的に供給することの重要性である。

これまで、エネルギー問題を議論する場で Affordability が取り上げられるのは、主に新興国や途上国におけるエネルギーアクセスや経済発展に関連した議論においてであった。一人当たり所得の低い国々において、ともすると高コストになりがちな商業的なエネルギーへの転換やクリーンなエネルギーの供給をどう進めていくかという文脈において議論になるのが Affordability の問題であった。米国のような先進国で、Affordability がエネルギー政策をめぐる議論の中心的なテーマとして繰り返し言及されるのをこれまで目の当たりにしたことはなく、筆者にとっては新鮮な驚きであった。

実際、エネルギー供給をめぐる Affordability は、今回の米国の中間選挙においても大きな争点の一つとなっていた。もともと、米国ではコロナ禍の収束以降、2022 年頃より高い水準のインフレが続いていたところに、米国・イスラエルによる対イラン攻撃を契機とした燃料価格の上昇が起きた。広くメディアなどで指摘されているように、米国内では石油製品価格の上昇が続き、特に軽油はガロン当たり 6 ドル（リッター当たり約 250 円）を超える歴史的な高値となっている。

そして、今回の会議の中でも繰り返し指摘されていたのが、データセンターの建設ラッシュに伴う電力需要の拡大と、それによる電力料金の上昇であった。特にプリンストン大学のあるニュージャージー州などでは、AI 向けデータセンターの電力需要が一般家庭の電気料金を押し上げているとの見方が強まっており、データセンターの誘致や建設が大きな政治問題となっている。

実際のところ、こうした先進国における Affordability を重視する動きは米国に限らない。例えば EU においても、エネルギー価格の上昇が家計や企業の競争力に与える影響への懸念が強まっており、2026 年 9 月 16 日に行われたフォンデアライエン委員長による一般教書演説でも、エネルギー価格と借入コストが家計や企業を圧迫していることが認められ、手頃な価格で利用できる国産クリーンエネルギー（affordable, homegrown, clean energy）の拡大に一層取り組む必要性が示されている。クリーンなエネルギーであっても、それはあくまで「affordable」なものでなければならないとされているところに、これまでは脱炭素化を至上目的としてきた EU の従来のスタンスからの変化がみてとれる。

カナダにおいても、Affordability は大きな政治上の争点となっている。カーニー首相は 2026 年 10 月にカナダ国民のエネルギーコスト負担を低減するために今後 8 年間で 20 億ドルを投資し、

住居や建物における高効率ヒートポンプの導入支援を進めるとしており、その他にも石油製品に対する課税停止や消費者向けの炭素税の免除などが既に実施されている。豪州でも、今回の中東危機において国内の精製能力不足から一時的な石油製品の供給不足に見舞われたこともあり、国内のエネルギー価格の上昇が大きな政治問題となっている。現在のオルバニージー政権も石油製品に対しては、一時燃料物品税の削減を行っていた（現在は既に終了）。また国内のガス価格の抑制に対しては、国産ガスの 20%の国内留保政策などを打ち出しているが、これは却って同国内の上流開発を抑制する効果をもたらすとの懸念も示されている。

振り返ると、2020 年代に入って以降、国際的なエネルギーをめぐる議論では気候変動対策が中心的な課題となってきた。しかし、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻を契機に、エネルギー安全保障の重要性が改めて認識され、今年の米国・イスラエルによる対イラン攻撃と、それに伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖によって、エネルギー安全保障に対する関心は一層高まった。そうした中で、中東情勢の混迷を背景とした原油価格の上昇、世界的な精製能力の不足による石油製品価格の高騰、さらにはデータセンター向け電力需要の拡大に伴う電力価格の上昇によって、エネルギー価格の水準が家計や産業活動に及ぼす影響が深刻視されるようになってきている。エネルギー問題における主な関心事は、2020 年代初頭の気候変動対策から、ロシアのウクライナ侵攻以降のエネルギー安全保障へと移り、そして今、エネルギーをいかに安定的かつ手頃な価格で確保するかという Affordability へと、さらに広がっているといえる。

こうした Affordability への関心の高まりは、一時的なエネルギー価格高騰への反応にとどまるものではないかもしれない。Affordability は、気候変動対策やエネルギー安全保障と並ぶ政策目標の一つであると同時に、それらの政策を政治的・社会的に持続させるための前提条件ともいえるからである。国民が負担に耐えられない政策は、その目的がいかに正当であっても社会的な支持を失い、政策そのものの継続が危うくなる。このことは、脱炭素化政策は言うに及ばず、エネルギー安全保障政策についても同様だろう。供給源の多様化や備蓄の積み上げなど冗長性の確保といった取り組みはいずれもコストを伴うものであり、その負担が国民に受け入れられるものでなければ、持続的に実施していくことは難しい。

また、Affordability は、エネルギー価格の平均的な水準に関する問題であると同時に、誰がその負担を負うのかという個別具体的な性格をもった問題でもある。エネルギーは日常生活に不可欠であり、価格が上昇したからといって、消費量を大幅に削減することは容易ではない。その結果、所得に占めるエネルギー支出の割合は低所得世帯ほど高くなり、エネルギー価格の上昇は、こうした世帯により重い負担をもたらす逆進的な性格を持つ。また、そうした所得の水準にかかわらず、冬季の暖房に灯油を多く使用する寒冷地の世帯、あるいは日常の移動を自家用車に依存せざるを得ない地域の世帯などでは、エネルギー価格の上昇による影響をより直接的に受けやすい。したがって、Affordability を考える際には、単に「エネルギー価格がどの程度の水準にあるか」という問題にとどまらず、「その負担が誰にどの程度重くのしかかるのか」という視点も重要となる。

日本では、これまで燃料油や電気・ガス料金の急激な上昇を抑えるため、政府による補助金を通じた価格抑制策が講じられてきた。そのため、エネルギーの Affordability をめぐる問題は、欧米に比べて必ずしも表面化していないように見える。しかし、こうした政府支援についても、今後の縮小や制度の見直しが議論され始めている。エネルギー価格の高止まりが続く中で、政府に

よる支援が縮小されれば、家計や企業の負担が一段と増大し、エネルギー価格の問題が日本においても政治的な争点として浮上する可能性は十分にある。

日本のエネルギー政策では、安全性の確保を大前提としつつ、安定供給、経済性、環境適合性のいわゆる「S+3E」のバランスを重視してきた。しかし、エネルギー価格の上昇が社会や経済に及ぼす影響が大きくなる中で、経済性、とりわけ国民や企業が実感できる形でエネルギーを手頃な価格で確保するという Affordability の重要性は、今後一層高まっていくのではないだろうか。これからのエネルギー政策をめぐる議論においては、経済性を需要家の視点に立った Affordability として捉え直すとともに、それを気候変動対策やエネルギー安全保障の取り組みを持続的に進めるための基盤として位置付けることが求められるのかもしれない。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp